

令和7年度（2025年度）

実績報告書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	熊取町商工会
代表者職・氏名	会長 辻 正義
所在地	〒590-0451
	大阪府泉南郡熊取町野田2丁目9番20号
設立年月日	昭和59年07月10日
職員数	5
うち経営指導員数	5
所管地域	熊取町
管内事業所数	1,154（令和3年度経営センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	811（令和3年経営センサス活動調査による）
会員数	686（令和8年3月31日）
組織率	59.4%
担当者職・氏名	事務局長 東 英彦
連絡先電話番号	072-453-8181
連絡先メールアドレス	kumatori@silver.ocn.ne.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- (3)商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。
- (5)展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (7)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (8)行政庁等諮問に応じて、答申すること。
- (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (10)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。
- (11)商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。
- (12)行政庁から委託を受けて事業を行うこと。
- (13)外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。
- (14)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町の産業分野は、綿スフ織物とタオル生産が中心で、泉州地域では、古くからの歴史をもつ我が国有数の産業として発展したが近年、外国製品の輸入が増加するなど厳しい環境にある。こうした環境変化に対応し、伝統ある地場産業を一層繁栄させるため、高付加価値製品の開発等に力を注いでいる。

令和3年度経済センサスによると管内事業所数1154社、業種別内訳では、建設業123社(10.6%)・製造業100社(8%)・卸売業・小売業225社(19.4%)・不動産業111社(9%)・宿泊飲食サービス業121社(10.4%)・医療福祉164社(14.2%)となっている。熊取町の経済循環率は59.3%と泉佐野市(72.2%)、貝塚市(82.5%)と比較した場合かなり低い数字となっている。隣接する市と比べて低い値となっている要因として、町外に点在している大型ショッピングモールへの流出やネットショッピングなどに消費が流れていることが挙げられる。本町内の商業においては、商店街はなく町内に商店が点在し、経営者の高齢化や人口減少に伴う担い手の不足・長引く景気の低迷による消費市場の縮小など、産業を取り巻く環境は厳しい状況である。特に後継者育成や事業承継が課題であり、廃業を減少させる課題解決の取組は必要である。この様な状況の中、熊取町独自の産業活性化基金補助金創設をきっかけに創業支援相談が増加傾向にある。当地域の創業比率を見ると本町で5.66%、近隣地域の貝塚市4.67%、泉佐野市6.33%、全国5.04%となっている。全国平均と比べても高い傾向にあるが、地域を担う産業育成の後押しが必要である。喫緊の課題としては、近年頻繁に発生する自然災害への対処や感染症・サイバーセキュリティへの対策が挙げられる。災害を具体的に想定することで、自社の弱点、不足点を認識し、さらに見直すべき問題点を把握することにより、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要不可欠である。また、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性(事業の目標)

経営相談支援事業については、各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援・フォローアップ(経過観察)を行い、各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。

地域活性化事業については、町内需要だけでなく、広域にも対応出来る支援に力を入れ、既存顧客維持、新規顧客の開拓等の販促イベント、地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで、地域ブランドの確立・向上に繋げ産業活性化を図る。併せて、新たな地域産業の掘り起こしとして、創業セミナーの開催や小規模事業者における働き方改革の支援を実施し、課題解決と地域の活性化に繋げていく。

また、管内事業所の多くが、自然災害や感染症・サイバーセキュリティに関するリスクや対応の必要性を認識していないのが現状である。これらの災害を具体的に想定して自社の弱点、不足点を認識するとともに、見直すべき問題点を把握し改善を図ることで、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるBCP策定を支援していく。

それ以外でも『地域の特徴や商店のまとまりの乏しさ』など地域資源の活用課題や組織的な問題などの声もあり、今後も引き続き地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域連携で事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

令和7年度熊取町商工会では事業計画等は全て実施する事ができた。特に相談支援事業は多く、それらの事業所の様々な問題解決に取り組む事により、商工会は地元の中小零細企業の良きパートナーであり身近な相談窓口である事を再認識する事ができた。それらの相談支援事業においては積極的に事業所訪問を最優先することで、様々な課題が浮き彫りとなり、その課題解決に向けて情報提供や提案等を行った。その結果、各事業所へ対してのニーズを迅速かつ的確に把握し、問題への対応策等に導く事ができ、事業者の課題解決に向けた有効な支援をすることができた。

地域活性化事業の創業セミナーにおいては、今年度も大阪産業局から優れた講師を派遣して頂き、充実したセミナーとなり、今年度も2名の受講者が開業を実現するという成果をあげる事ができた。雇用・労働啓発セミナーは働き方改革で変わる雇用管理、労務管理労働関係の助成金など今後の事業に役立つセミナーであり、参加事業所においての必要な知識やスキルを身に付けて頂くことができた。くまとり産業フェアは昨年引き続き町施設町民文化ホールと町民会館で熊取ふれあい農業祭と同時開催をして多くの来場者で賑わった。

専門相談支援事業は税務相談を実施して年末調整、確定申告相談、そしてインボイス制度の支援など税の正しい認識や申告納税へと導く事ができた。もう一つの専門相談支援事業として金融相談事業も開催しており、毎月1回の日本政策金融公庫担当者との金融相談会は事業所にとってより良い相談機会となり、事業所、公庫、商工会の更なる繋がりとなっている。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

令和7年度熊取町商工会は相談支援事業・専門相談支援事業・地域活性化事業、全ての事業計画を実施する事ができた。商工会相談支援事業をはじめ各事業に参加、活用された事業所においては効果や実績満足率等で一定の高評価を頂く事ができた。また一貫して事業所に寄添った伴走的な支援に取り組む一方で、まだまだ商工会の事業に参加できていない事業所もあるのが実状である。今後も地域商工業者の方々により一層参加して頂けるように、より良い情報の提供や提案等を積極的に行い、普及を図るとともに創業支援や後継者問題に取り組み地域経済全体に活力が行き渡るよう様々な事業、施策を展開し、多くの事業所に活用して頂くことができる商工会を目指す。

小規模零細企業のまだまだ経営環境は依然厳しい状況下に置かれており、令和8年度熊取町商工会としては小規模支援事業の今まで以上の充実と浸透を図るべく、利用頻度の低い事業所に対しは巡回等の強化を図り各種情報等を提供し、掘起しを行い、事業所が抱える経営課題や問題点を把握し、事業所に問題提起を行い、効果的な課題解決策を講じ事業所に寄添った伴走支援ができるよう努める。また各種事業においても大阪府をはじめ近隣商工会、商工会議所、熊取町、各種関係団体との連携を強化して地域産業の活性化や振興を図っていく。

I 経営相談支援事業

前年度支援企業数		200 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	200	200	205	102.5%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	1	1	8	800.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	2	2	2	100.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20	20	18	90.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	1	0	0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10	10	15	150.0%
7	記帳支援	事業所	50	50	77	154.0%
8	労務支援	支援数	50	50	46	92.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1	1	0	0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	1	1	0	0.0%
11	販路開拓支援	支援数	60	60	45	75.0%
12	事業計画作成支援	支援数	5	5	3	60.0%
13	創業支援	事業所	5	5	2	40.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10	10	1	10.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	40	40	55	137.5%
16	財務分析支援	事業所	5	5	0	0.0%
17	5S支援	事業所	5	5	1	20.0%
18	IT化支援	事業所	5	5	0	0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1	1	0	0.0%
20	事業承継支援	事業所	13	13	8	61.5%
21	災害時対応支援	事業所	0	0	0	-
22	フォローアップ支援	事業所	19	19	0	0.0%
23	結果報告	事業所	200	200	205	102.5%

件数設定の根拠（今年度の特徴等）

令和7年度の計画は、支援企業数の目標を200事業所と設定した。そして指導員が巡回等で、情報提供や経営課題の把握から、ニーズに沿った提案・問題提起を行うとともに、関係機関との連携を密にして、経営相談支援をより強化する。各々の事業者が経営課題の解決ができるよう、幅広く相談を受けて寄添った伴走型の支援をする。

一昨年10月より開始されたインボイス制度導入に伴う記帳支援は継続して実施する。また円安や物価高騰等の小規模事業者の新たな課題を捉え、行政や各関係機関との連携を図り、事業所の安定した発展の為の支援を継続する。

支援のポイント・成果

○実績時記入

熊取町商工会では地域商工業者の経営課題を明確にする為に従前から経営指導員間の情報共有を図り窓口相談、巡回相談の積極的な推進を心掛けてきた。そして地域事業所が抱える様々な経営問題を把握しその問題解決に向けた手法を提案する事ができ、事業所が抱える諸問題の解決に向けあらゆる方向から適切に支援していく事ができた。しかしながら地域内事業所を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな課題が見つかり支援を求められる状況が続いている。このような状況下で商工会は大阪府をはじめ大阪産業局、各種関係機関、専門家等との連携により高度な案件への対応も行う事ができる体制を整えている。そして各関係機関と商工会が連携を密にする事により地域の発展に貢献できた。また、ワンストップサービス機能を果たすことにより経営改善等に役立てて頂くこともできた。今後も商工会が事業所に寄添い伴走支援、連携を密にする事で商工会への信頼性・信用性を強化し、今後更なる各種支援やサービス向上、地域商工業の振興、発展に繋げていきたい。

【代表事例】

令和6年に開業、令和7年度の熊取町商工会創業セミナーを受講し今後の事業を展開するにあたり開業当初の基礎知識、そして熊取町特定創業支援等の証明書を取得して事業を進めていくに際して選択肢を多くする事ができた。また町の入札制度の情報を提供すると申請の仕方などすぐに商工会支援を求め申請をする事ができた。令和7年度年度末から始まった熊取町地域振興券事業の情報提供をすると積極的に参加をされた。また事業規模を拡大するためにマルケイ融資を利用して取引先を拡充し今後の事業・販路の拡大に向け支援することができた。

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0	0	0	-
25	税務相談	日数	20	20	20	100.0%
26	金融相談	日数	12	12	12	100.0%
27	労務相談	日数	0	0	0	-
28	その他相談	日数	0	0	0	-

支援のポイント・成果

○実績時記入

熊取町商工会では年間を通じて税務相談を随時実施、また確定申告期間中は専門家を招き相談会を実施して事業者の持つ複雑な問題を的確に解決に導く事が出来た。またインボイス制度に関する相談も引き続き専門家を通じてその対応、またe-Taxへの推進も理解を深めて頂くこともできた。また金融相談は、昨年度に引続き日本政策金融公庫と連携して毎月1度の相談会を実施し、融資に対する課題解決等経営改善を図る事ができた。

事業名		創業セミナー		事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成30年度～	年度まで	8	年 目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。については、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・起業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また、創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。これまで実施してきた創業セミナーでは、直近5年間の推移を見ると令和2年度は15名、令和3年度は11名、令和4年度は13名、令和5年度は10名、令和6年度は13名が受講した。創業関連での窓口相談や電話等もあり、ニーズがある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内外で創業を希望される方・創業後5年以内の方							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	令和7年度 開催日 第1回 令和7年7月5日 テーマ『経営』 参加者12名 第2回 令和7年7月12日 テーマ『販路開拓』 参加者12名 第3回 令和7年7月19日 テーマ『財務』 参加者12名 第4回 令和7年7月26日 テーマ『人材育成』 参加者12名 創業に向けて意欲的に受講される方が増加傾向にある。その一つには、熊取町からの創業補助金の活用を視野にいたれた受講者が考えられる。今後は、理解できていない部分があった場合は、経営指導員による相談窓口の利用につながるようにしていきたい。							
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	府施策連携 商-19 創業支援機関ネットワーク会議に参加やセミナー開催に向けて協議する。						
		②広域連携							
③市町村連携	広報誌やホームページを利用した広報協力。								
④相談相乗	セミナー受講者に対してカルテ化まで至っていないが個々の状況に応じた指導を行う。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足率	97.9%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	創業に繋がった事業者数						
		数値目標	2	社	実績数値	2	社	目標達成度	100.0%
	成果の代表事例	創業セミナーを受講した方が、熊取町の産業活性化基金を活用し、起業した。							
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	前回も感じたが受講する事で、法人成りの登録料の減額や補助金への活用などを見越した受講者が多く感じられた。グループワーク等を実施する事で、受講者同士の繋がりが出来、セミナー終了後も情報交換をするなど、創業への意欲を高める工夫が出来た。今後も一人でも多く、起業出来る環境を整えていきたい。							

事業名		雇用・労働啓発セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規		
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年 目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労務管理の重要性を認識することは、管理職やリーダーにとって不可欠である。労務管理が職場の雰囲気や従業員の健康、生産性に与える影響について理解することで、労務管理の重要性が明確になり、取り組みの意識が向上する。セミナーを通じて労務管理が単なる法的義務ではなく、職場全体の活力と働きやすさを左右する重要な要素であることを理解することで、管理者の責任意識が高まることを目的とする。また、離職や人材不足における新規労働者の確保が難しいといった経営相談や労働保険手続き業務など、働き方改革についての質問や相談件数が増えており、ニーズが高い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者及び人事労務担当者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	★雇用・労働啓発セミナー 【時 期】令和7年10月27日(月)午後2時～午後4時 【場 所】熊取交流センター講義室A 【内 容】働き方改革の全体像 働き方改革で変わる雇用管理、労務管理改善手法の具体的な事例、労務関係助成金の紹介や大阪府が指定する広報物を配布 【講 師】大阪府よろず支援拠点 コーディネーター							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携 労-2（大阪府が指定する広報物を配布する）						
②広域連携									
③市町村連携	町と商工会が連携を図り、チラシ・広報誌・HPにて周知する。								
④相談相乗	カルテ化まで至っていないが参加者に対して個々の状況にあった指導を行う。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	16.0	支援実績率	106.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	労務管理についての理解と見直しに役立った事業者の割合						
		数値目標	70	%	実績数値	81.3	%	目標達成度	116.1%
	成果の代表事例	労務管理に対する理解と見直しに対して知識が向上した。今まで出来ていなかった部分などの再確認にも繋がり、社内の環境整備に役立っている事が出来た。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取り組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	労務管理の理解や見直しの習得については、一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、事業者の現在の状況や問題点を確認し、経営全般についての情報発信を行なっていきたい。							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（実績）

熊取町商工会

事業名		くまとり産業フェア事業			事業番号	3	新規/継続	継続									
想定する実施期間		平成25年度～	年度まで		13年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること											
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く、町内商工業の厳しい環境の中で活性化を図るためには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを実施することにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め、消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施するに当たり熊取町と連携を図り、町農業祭と共同開催をする。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることができ、事業所の意識の高揚を図り、新たな産業交流が生まれ地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会の提供により、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所															
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	くまとり産業フェアと熊取ふれあい農業祭との合同開催 会議 8/7・9/24・11/12・2/17 広報 チラシ16,500枚を町広報折込及び関係各所へ配布・町広報誌掲載・ホームページへ掲載 開催日 令和7年12月7日(日) 開催場所 かむかむプラザ及びキターネホール周辺 来場者数 延べ約8,000人(熊取町のデータより) 出店事業所数 35店舗 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> <table><tr><td>①府施策連携</td><td></td></tr><tr><td>②広域連携</td><td>泉南・阪南・岬・忠岡・熊取が連携し、出店者や来場者に対し広域でPRを実施。</td></tr><tr><td>③市町村連携</td><td>事業の開催を町広報に掲載し幅広くPRを実施。 町と連携する事で職員の動員などの協力も得る事が出来た。</td></tr><tr><td>④相談相乗</td><td>カルテ化までには至っていないが事業者に対して個々の状況にあった指導を行う。</td></tr></table>								①府施策連携		②広域連携	泉南・阪南・岬・忠岡・熊取が連携し、出店者や来場者に対し広域でPRを実施。	③市町村連携	事業の開催を町広報に掲載し幅広くPRを実施。 町と連携する事で職員の動員などの協力も得る事が出来た。	④相談相乗	カルテ化までには至っていないが事業者に対して個々の状況にあった指導を行う。
	①府施策連携																
②広域連携	泉南・阪南・岬・忠岡・熊取が連携し、出店者や来場者に対し広域でPRを実施。																
③市町村連携	事業の開催を町広報に掲載し幅広くPRを実施。 町と連携する事で職員の動員などの協力も得る事が出来た。																
④相談相乗	カルテ化までには至っていないが事業者に対して個々の状況にあった指導を行う。																
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	40.0	総支援企業数(実績)	35.0	支援実績率	87.5%	満足率	85.7%								
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れ売上増加に繋がった事業所の割合														
		数値目標	70	%	実績数値	71.4	%	目標達成度	102.0%								
	成果の代表事例	今回は初めて出店される支援企業が6事業所もあり、新しく洗車事業を始められた事業所では、当日チラシを配布したことにより新規の予約が増加し、店舗を移転予定の事業所では、移転前に地域の方に周知することができ、出店自体が初めての焼肉店では、今回の出店を機に様々なイベントに出店したいと意欲的なコメントをいただきました。引き続き、販路開拓に係る情報提供を行い、事業所や事業内容の認知度向上を図る。															
その他目標値の実績	目標値(計画)	4,000	人	目標値(実績)	3660	人	目標達成度	91.5%									
	天候に恵まれ、例年より快適な気温だったこともあり、終始賑わいが絶えることなく盛況であった。昨年より目標値が減少した理由としては、例年出店されている集客力の高い事業所が出店を見送られたことや、体調不良等による開催日直前の出店キャンセルによるものと考えられる。全体的な来場者数は増加しているため、各支援企業あたりの平均来場者数は昨年より増加している。																
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	例年の課題である駐車場不足については、昨年と同様に熊取町立中央小学校を活用し、スムーズに来場者を受け入れることができた。しかし、会場であるかむかむプラザとキターネホールの間に車道があるため、開催直後等の混雑時や出店者の搬入出時の安全管理に課題が残った。対策として、各時間帯に合わせた全職員の配置変更や、搬入出時の効率的な分散方法を再度検討する必要がある。															